



## 2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社JMホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3539 URL <https://jm-holdings.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 境 正博  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 前田 香織（TEL）03（6453）6810  
 半期報告書提出予定日 2025年3月17日 配当支払開始予定日 2025年4月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	92,836	6.7	4,974	△4.9	5,049	△5.4	2,830	2.5
2024年7月期中間期	86,972	16.9	5,232	30.6	5,335	31.4	2,760	33.8

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 2,780百万円(△3.6%) 2024年7月期中間期 2,883百万円(33.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	109.89	—
2024年7月期中間期	103.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	69,028	42,295	61.0
2024年7月期	71,359	43,768	61.1

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 42,098百万円 2024年7月期 43,582百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2025年7月期	—	22.00			
2025年7月期(予想)			—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	4.4	9,900	8.2	10,000	7.3	6,200	13.4	232.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期中間期	25,479,500株	2024年7月期	26,679,500株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	559株	2024年7月期	559株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年7月期中間期	25,759,375株	2024年7月期中間期	26,679,109株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (業績の状況)

当中間連結会計期間(2024年8月1日～2025年1月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかに改善しておりますが、一方ではウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に加え、中国経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食品小売業界におきましては、人件費や物流費をはじめとした各種コストの上昇に加え、円安や原材料価格の高騰等により食料品の値上げが続けられたことで、消費者の節約志向、低価格志向が一層高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

当中間連結会計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業、外食事業の既存店売上高が順調に推移したことにより、売上高は92,836百万円と前中間連結会計期間に比べ5,863百万円(6.7%)の増収となりました。

大阪エリアへの新規出店等で一過性の費用が発生したこと、お米を中心とした食品等における相場高の影響により売上総利益率が前中間連結会計期間に比べ0.4%減少したことにより、営業利益は4,974百万円と前中間連結会計期間に比べ258百万円(4.9%)の減益、経常利益は5,049百万円と前中間連結会計期間に比べ285百万円(5.4%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は2,830百万円と前中間連結会計期間に比べ69百万円(2.5%)の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (スーパーマーケット事業)

当社グループのスーパーマーケット事業は、6つの店舗業態と青果仲卸事業、米穀小売業で構成されております。

##### (a)株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

商圏が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」などにおいて17店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めております。

##### (b)株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマート」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドに「ジャパンミート卸売市場」13店舗、「パワーマート」3店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」4店舗を展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

##### (c)株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを59店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるような商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

##### (d)株式会社スーパーみらべるが運営する地域密着型食品スーパー「スーパーみらべる」

東京都北部を中心に地域密着型食品スーパー「スーパーみらべる」を12店舗展開しており、商品調達や販売ノウハウにおいてシナジー効果を発揮してまいります。

##### (e)有限会社JM青果が運営する青果仲卸事業

JM青果は、茨城県水戸市で青果仲卸事業を営んでおります。当社グループの青果部門の商品調達をバックアップすることにより、青果物の鮮度・価格・品揃えの強化と、商品の安定供給に寄与しております。

##### (f)株式会社柳田商店が運営する米穀小売業

柳田商店は、茨城県東茨城郡で米穀小売業を営んでおります。当社グループで販売するお米の品質・価格・品揃えをさらに強化できることで安定調達に繋がり、販売数量の増加に寄与しております。

店舗の状況としまして、2024年10月に「肉のハナマサPLUS」九条駅前店(大阪府大阪市)、「肉のハナマサPLUS」大國町店(大阪府大阪市)、2025年1月に「肉のハナマサPLUS」堀江店(大阪府大阪市)、「肉のハナマサPLUS」川崎店(神奈川県川崎市)を開店いたしました。これにより、当中間連結会計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は108店舗になりました。

当中間連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は90,592百万円と前中間連結会計期間に比べ5,784百万円(6.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は4,655百万円と前中間連結会計期間と比べ303百万円(6.1%)の減益となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

(a)株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供するよう努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

店舗の状況としまして、2024年11月に「焼肉や漫遊亭」押上店(東京都墨田区)を開店いたしました。これにより、当中間連結会計期間末時点における外食事業の店舗数は19店舗になりました。

(b) AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」、「餃子フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

(c)株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

(d)株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しておりますジャパンミート生鮮館新田店をはじめとした各種専門テナントが出店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当中間連結会計期間におけるその他事業の経営成績につきましては、売上高は3,634百万円と前中間連結会計期間と比べ214百万円(6.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は321百万円と前中間連結会計期間に比べ31百万円(10.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度と比べ2,331百万円減少し、69,028百万円となりました。流動資産は3,784百万円減少し、固定資産は1,453百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の減少6,008百万円の方で、棚卸資産の増加1,770百万円、有形固定資産の増加1,081百万円、無形固定資産の増加440百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ858百万円減少し、26,732百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少487百万円、流動負債その他の減少703百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ1,472百万円減少し、42,295百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上2,830百万円の方で、自己株式の消却3,666百万円及び配当金の支払い586百万円による利益剰余金の減少1,422百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2024年9月12日付で発表の「2024年7月期 決算短信」の記載から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,405	16,397
売掛金	3,544	4,010
棚卸資産	7,631	9,402
その他	2,422	2,409
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	36,002	32,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,818	15,782
その他(純額)	9,721	9,838
有形固定資産合計	24,539	25,620
無形固定資産		
のれん	1,487	1,385
その他	782	1,325
無形固定資産合計	2,270	2,711
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,138	5,381
その他	3,421	3,110
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,547	8,478
固定資産合計	35,357	36,810
資産合計	71,359	69,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,452	7,964
短期借入金	3,753	3,553
1年内返済予定の長期借入金	695	782
未払法人税等	2,242	2,157
賞与引当金	406	402
その他	5,513	4,810
流動負債合計	21,063	19,670
固定負債		
長期借入金	3,625	3,682
退職給付に係る負債	688	716
資産除去債務	641	1,155
その他	1,572	1,507
固定負債合計	6,527	7,061
負債合計	27,590	26,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,399	2,399
利益剰余金	38,674	37,251
自己株式	△1	△1
株主資本合計	43,301	41,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	214
退職給付に係る調整累計額	1	4
その他の包括利益累計額合計	280	219
非支配株主持分	185	196
純資産合計	43,768	42,295
負債純資産合計	71,359	69,028



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	86,972	92,836
売上原価	62,026	66,625
売上総利益	24,945	26,210
販売費及び一般管理費	19,712	21,236
営業利益	5,232	4,974
営業外収益		
受取ロイヤリティー	10	10
受取手数料	58	16
保険解約返戻金	7	22
その他	62	58
営業外収益合計	137	108
営業外費用		
支払利息	20	26
その他	14	6
営業外費用合計	35	33
経常利益	5,335	5,049
特別損失		
減損損失	47	—
特別損失合計	47	—
税金等調整前中間純利益	5,287	5,049
法人税、住民税及び事業税	2,691	2,158
法人税等調整額	△188	49
法人税等合計	2,503	2,207
中間純利益	2,783	2,841
非支配株主に帰属する中間純利益	23	11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,760	2,830

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	2,783	2,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△64
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	99	△61
中間包括利益	2,883	2,780
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,860	2,768
非支配株主に係る中間包括利益	23	11

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,287	5,049
減価償却費	1,052	1,193
減損損失	47	—
のれん償却額	159	102
売上債権の増減額(△は増加)	△50	△466
棚卸資産の増減額(△は増加)	△479	△1,770
仕入債務の増減額(△は減少)	△675	△487
預け金の増減額(△は増加)	88	5
その他	313	△92
小計	5,743	3,533
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△12	△18
法人税等の支払額	△1,505	△2,244
法人税等の還付額	381	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,616	1,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,773	△3,835
定期預金の払戻による収入	1,970	4,429
有形固定資産の取得による支出	△605	△1,862
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△340
敷金及び保証金の回収による収入	72	95
その他	△47	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,418	△2,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△283	△200
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△419	△356
自己株式の取得による支出	—	△3,666
リース債務の返済による支出	△208	△218
配当金の支払額	△533	△586
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△4,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,753	△5,413
現金及び現金同等物の期首残高	15,819	17,897
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,572	12,483

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月23日 定時株主総会	普通株式	533	20	2023年7月31日	2023年10月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月13日 取締役会	普通株式	533	20	2024年1月31日	2024年4月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 定時株主総会	普通株式	586	22	2024年7月31日	2024年10月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月14日 取締役会	普通株式	560	22	2025年1月31日	2025年4月10日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,200,000株を取得しております。また2024年10月15日付で自己株式1,200,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が3,666百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が37,251百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,416	2,555	86,972	—	86,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	392	863	1,255	△1,255	—
計	84,808	3,419	88,227	△1,255	86,972
セグメント利益	4,959	290	5,249	△16	5,232

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去額496百万円及び全社費用513百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	90,137	2,698	92,836	—	92,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	935	1,391	△1,391	—
計	90,592	3,634	94,227	△1,391	92,836
セグメント利益	4,655	321	4,977	△3	4,974

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額509百万円及び全社費用512百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。